



# 神奈川県の経済情勢報告

令和7年1月30日  
財務省関東財務局  
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	足踏みの状況にある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模）	6年度は減益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「下降」超幅が縮小（全規模・全産業）	「下降」超幅が横ばい（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は、前年を上回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。

#### (主なヒアリング結果)

- 10月は気温が高い日が続いたこともあり冬物商品の売行きが軟調であったものの、11月は気温が下がり売行きが回復したことに加えて、横浜DeNAベイスターズの優勝セールにより売上高及び客数の大幅増加につながった。(百貨店)
- 酒類等の嗜好品を控え必要な品物だけを購入するという傾向がみられるものの、年末年始の来客者数は例年より多く、正月等のイベント時には出費を増やす傾向も見られており、売上高は総じて堅調に推移している。(スーパー)
- 商品の値上げを順次行っているものの、他社も同様に値上げをしているため消費動向には影響しておらず、今期の売上高・客数・客単価は全て前年同期を上回っている。10月は雨の日が多かったことにより、11-12月は低温により客数は鈍化した。これらの影響がなければ更に伸ばせたと感じている。(コンビニエンスストア)
- 足下の商品の動きをみると、リップクリームやハンドクリームなど保湿ケアグッズのほか、風邪薬や咳止めなど秋冬シーズンの商品について、10月は暑かったため立ち上がり鈍かったものの、11月中旬以降冷え込みが厳しくなったため急激に売れ出している。(ドラッグストア)
- 安定して受注が取れている中、認証不正による生産減が解消しつつあり、順調な納車に結びついている。(自動車販売)
- インバウンド需要の拡大を背景に客数が増加しており、売上は前年同期を上回っている。特に、11月はブラックフライデー効果により、ショッピングセンターに出店している店舗の客数が伸びた。(飲食サービス)
- 前年度に比べ客室単価を上げているものの、円安のため旅行先として国内を選ぶ顧客が増えたことで稼働率も増加。売上は大幅に増加した。(宿泊)
- 好調なインバウンド需要を背景に鉄道利用者が増加。売上高は前年度を上回っている。(陸運・娯楽)

#### ■ 生産活動「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品・飲料、生産用機械のいずれも増加していることから、緩やかに持ち直している。

#### (主なヒアリング結果)

- 生成AIの需要増により、半導体材料をフル稼働で生産している。(化学)
- 新型車効果もあり国内需要は堅調を維持し、期初の想定通りに推移している。このため、工場は現状の設備・人員でフル稼働状態を維持している。(輸送機械)
- 当社の製品であるプレス機械等は、リードタイムが長いところ、以前に受注したものが生産に結びついており、今期の生産量は前年同期比で増加している。(生産用機械)

#### ■ 雇用情勢「持ち直している」

新規求人数は減少しているものの、雇用保険受給者実人員は前年を下回っており、有効求人倍率は横ばいであることから、雇用情勢は、持ち直している。

#### (主なヒアリング結果)

- 従業員は不足しており、特に現場で施工管理を行う人材が不足していることから、機会損失となっている。(建設)
- 10~12月は、秋の婚礼、忘年会シーズン、クリスマス等のイベントでホテルは繁忙期を迎えるため、臨時社員(アルバイト等)を多く雇用するが、周辺ホテルも同様に募集をかけて人材を確保するため、ホテル同士で取り合いをしている状況。(宿泊)

#### ■ 設備投資「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比6.2%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同3.9%の増加見込み、非製造業は同9.0%の増加見込みとなっている。

#### ■ 企業収益「6年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比1.7%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同2.6%の減益見込み、非製造業は同0.1%の増益見込みとなっている。

#### ■ 企業の景況感「『下降』超幅が横ばい」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 企業の景況判断BSIをみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超に転じている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

#### ■ 住宅建設「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅及び貸家が前年を下回っており、全体で前年を下回っている。

#### ■ 公共事業「前年を下回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を下回っている。

# 神奈川県<sup>の</sup>経済情勢報告

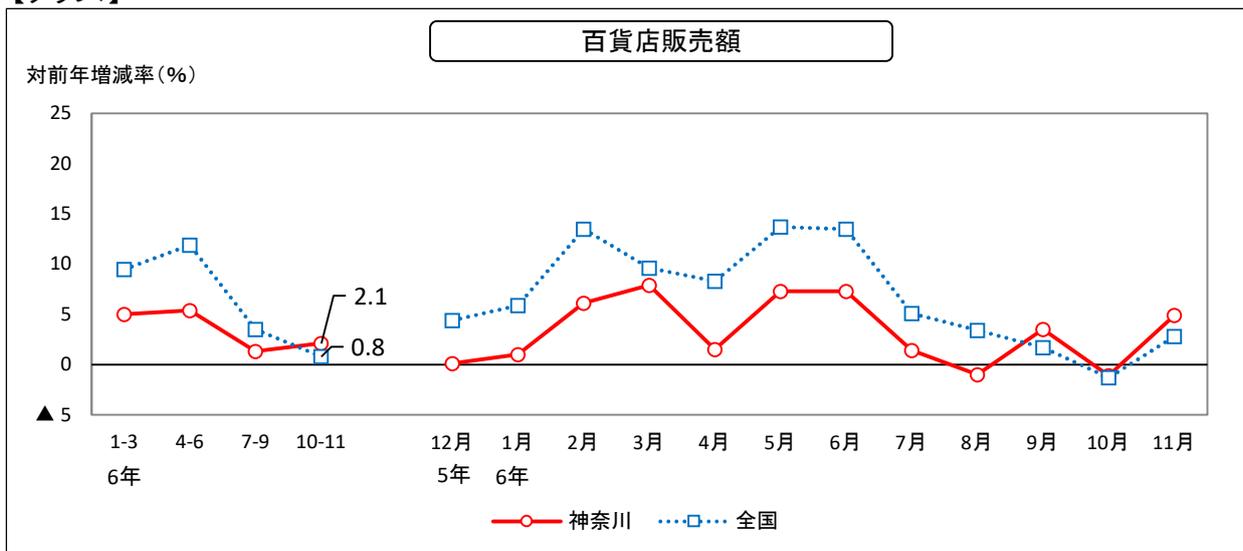
## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

# 1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している

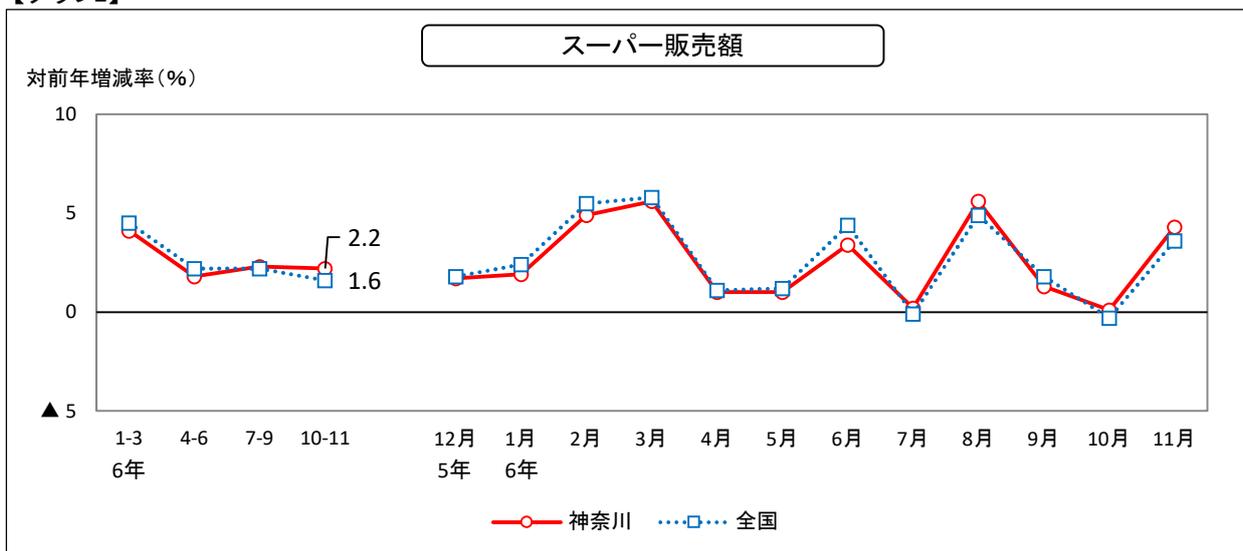
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和6年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

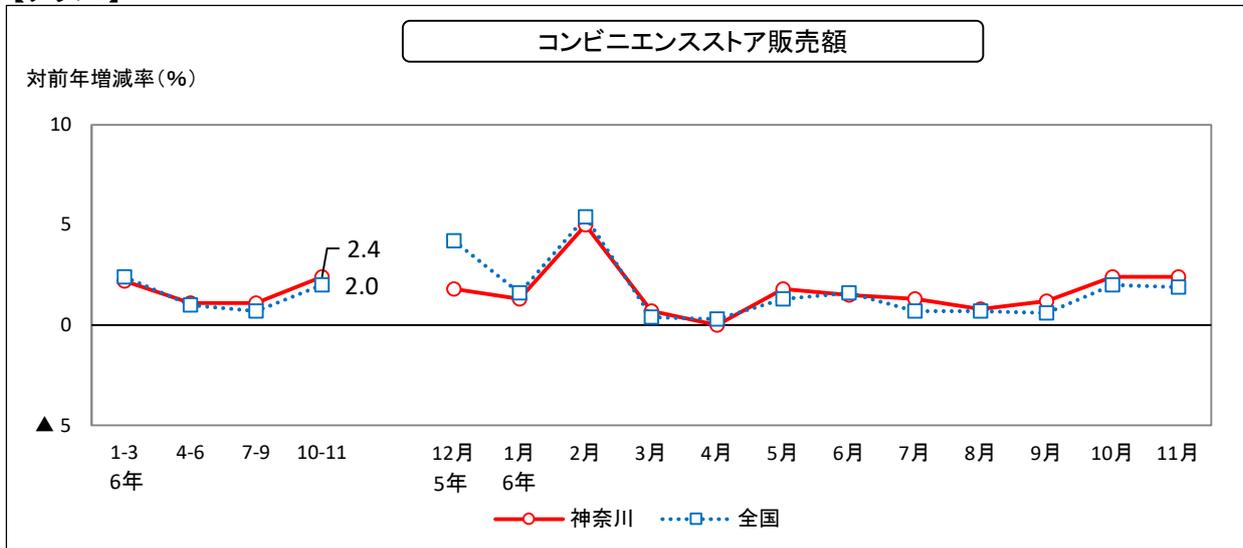
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和6年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

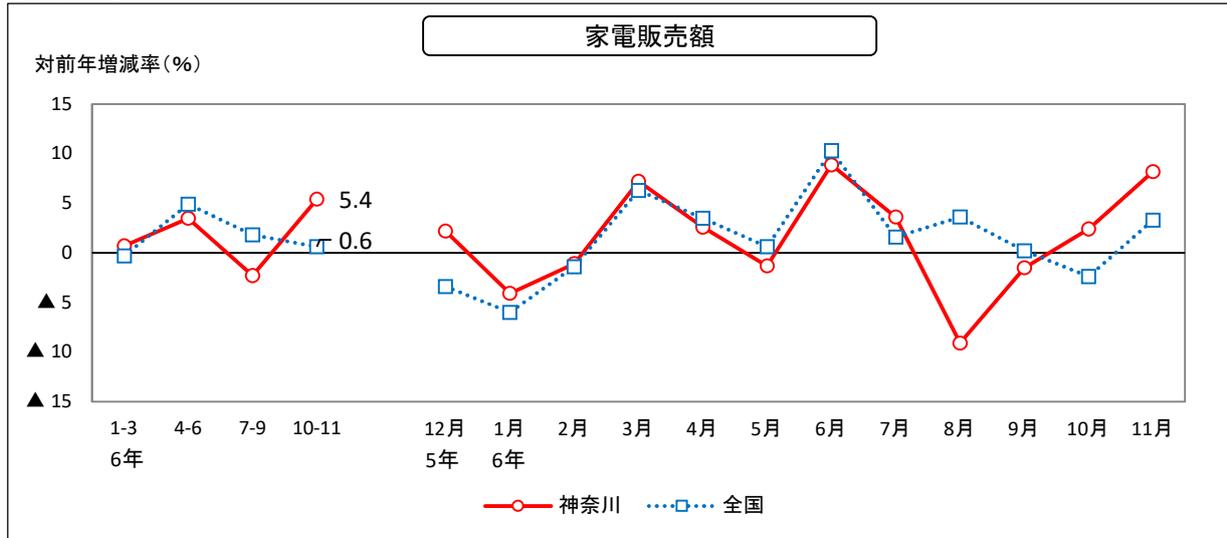
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和6年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

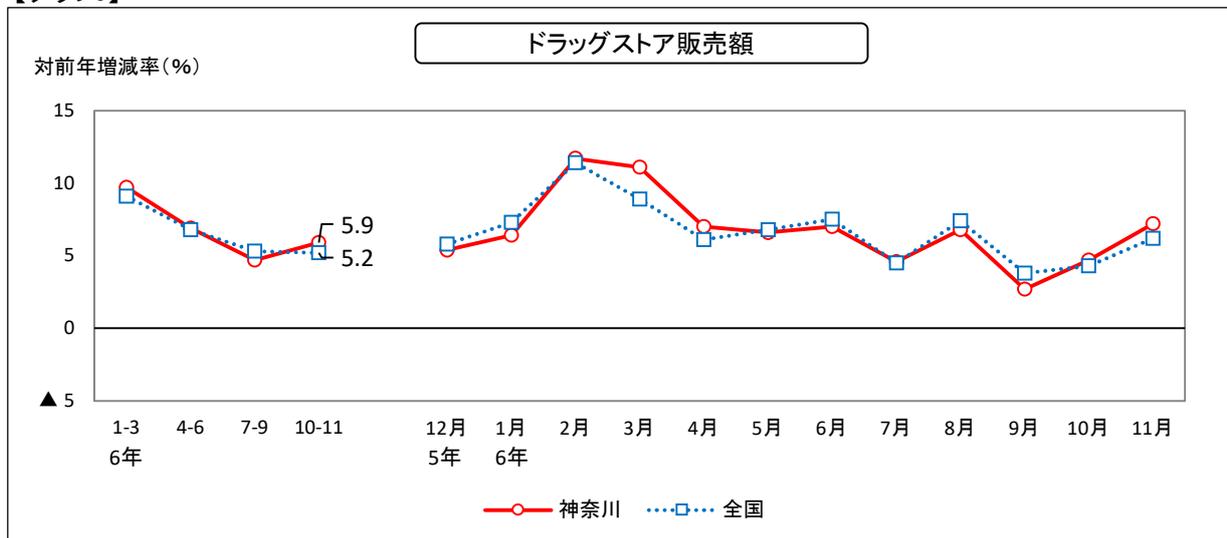
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和6年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

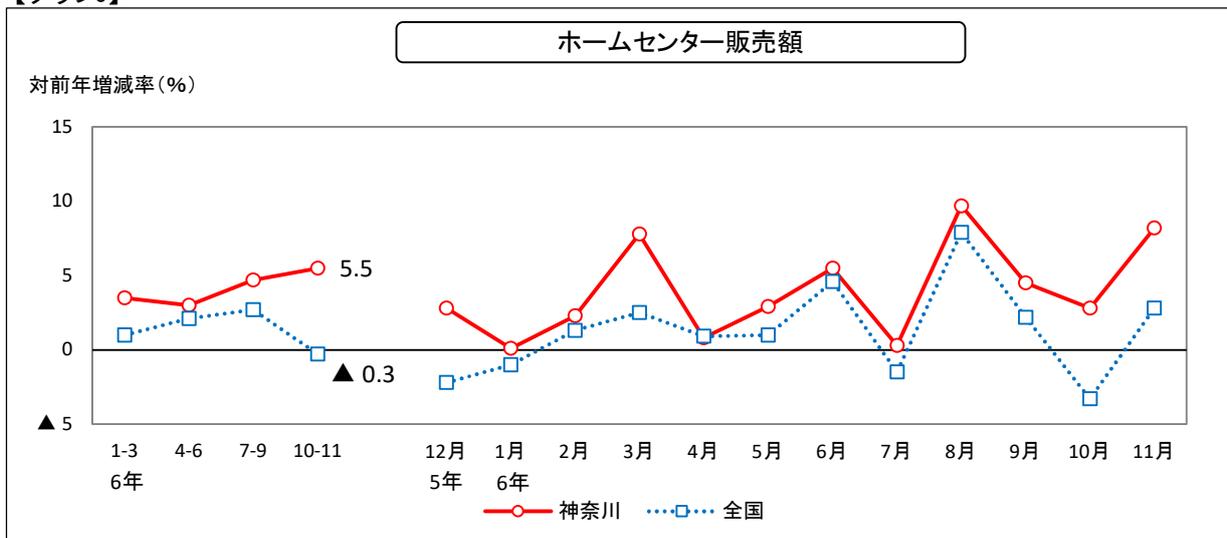
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和6年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

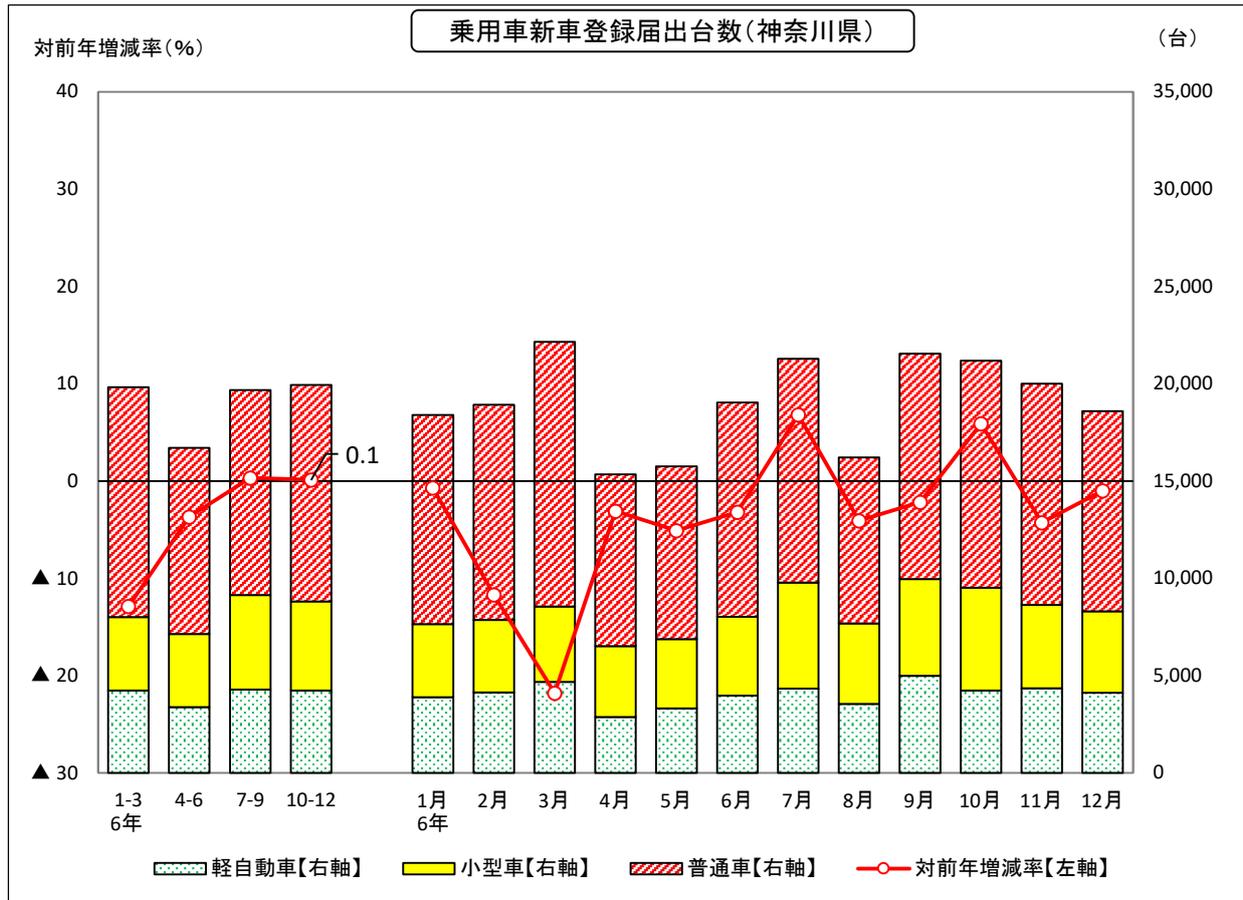
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和6年10-11月期は当局試算である。

【経済産業省】

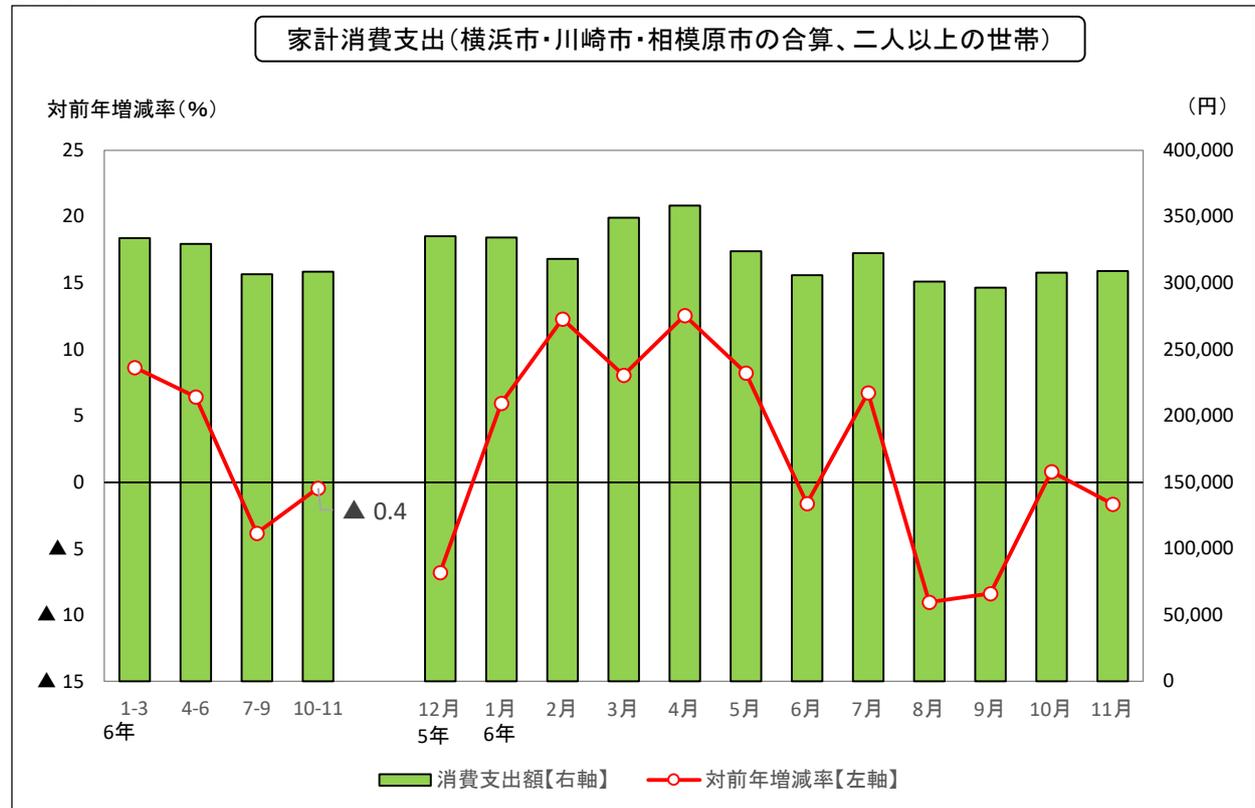
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



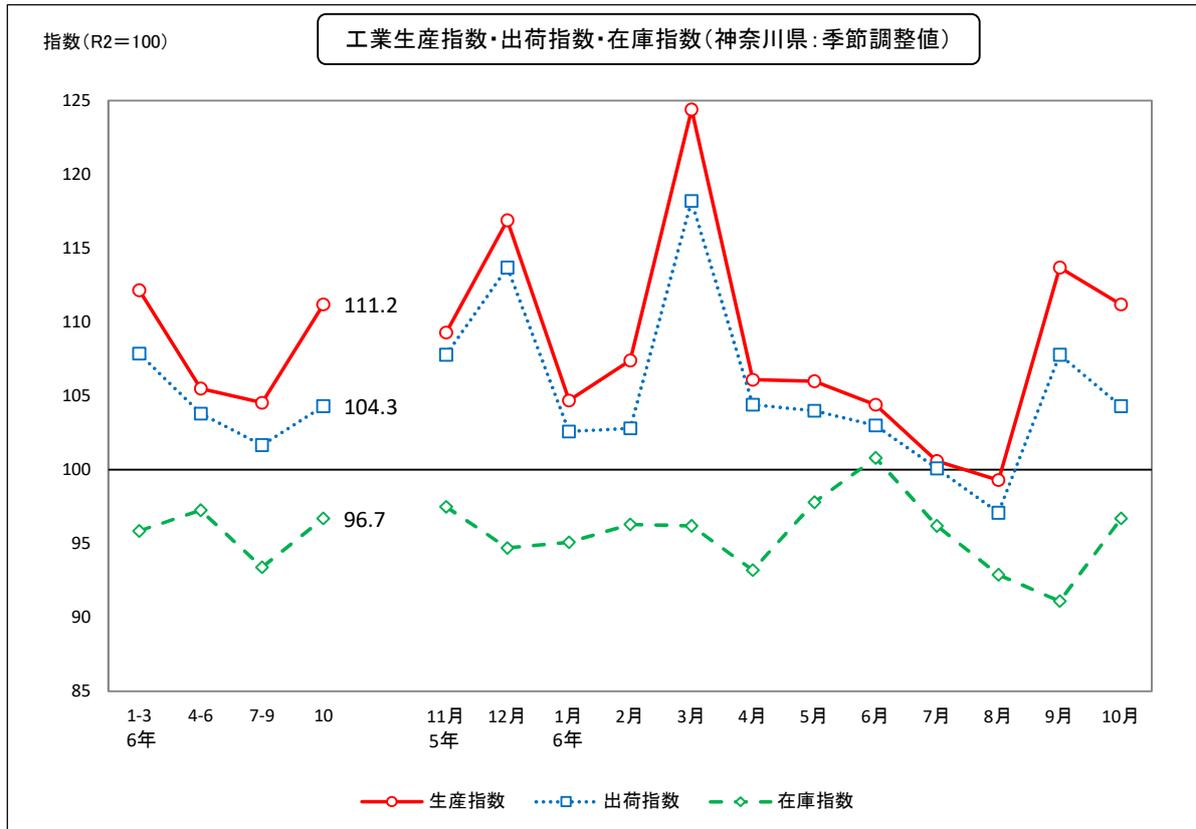
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

## 2.生産活動

緩やかに持ち直している

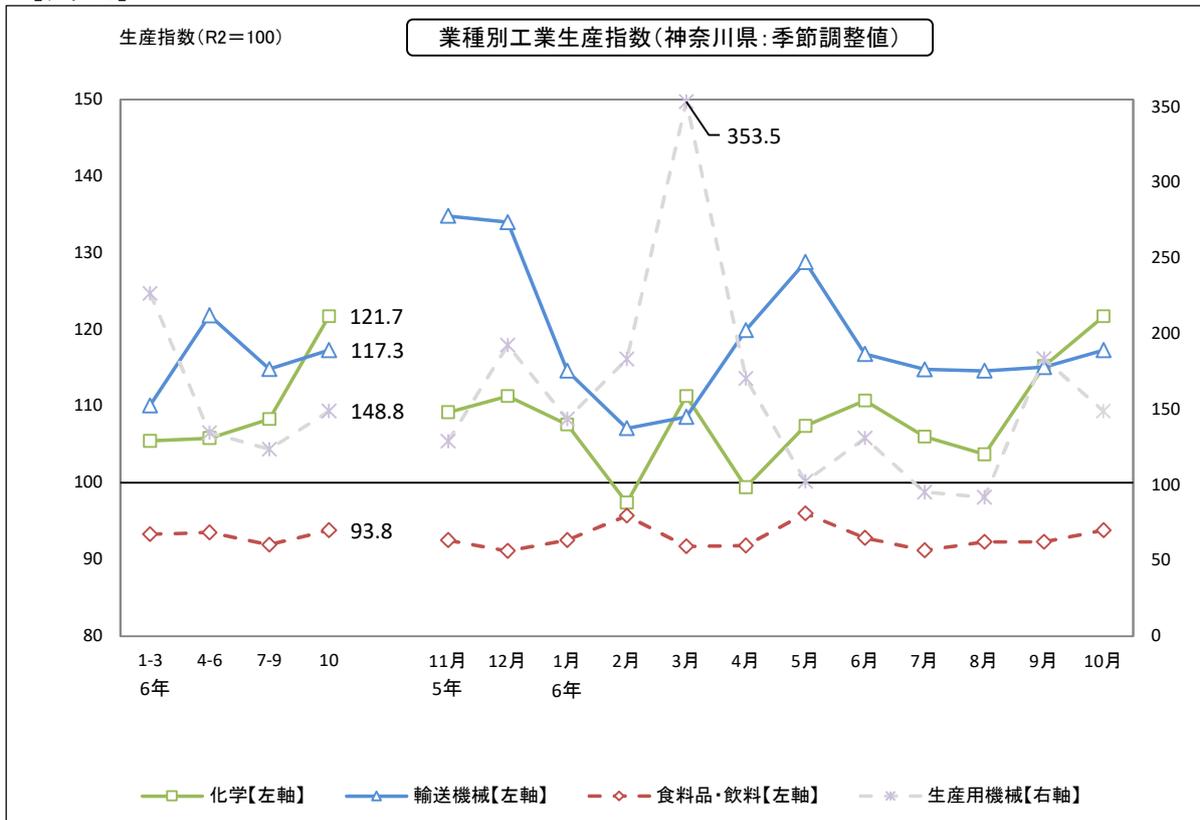
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



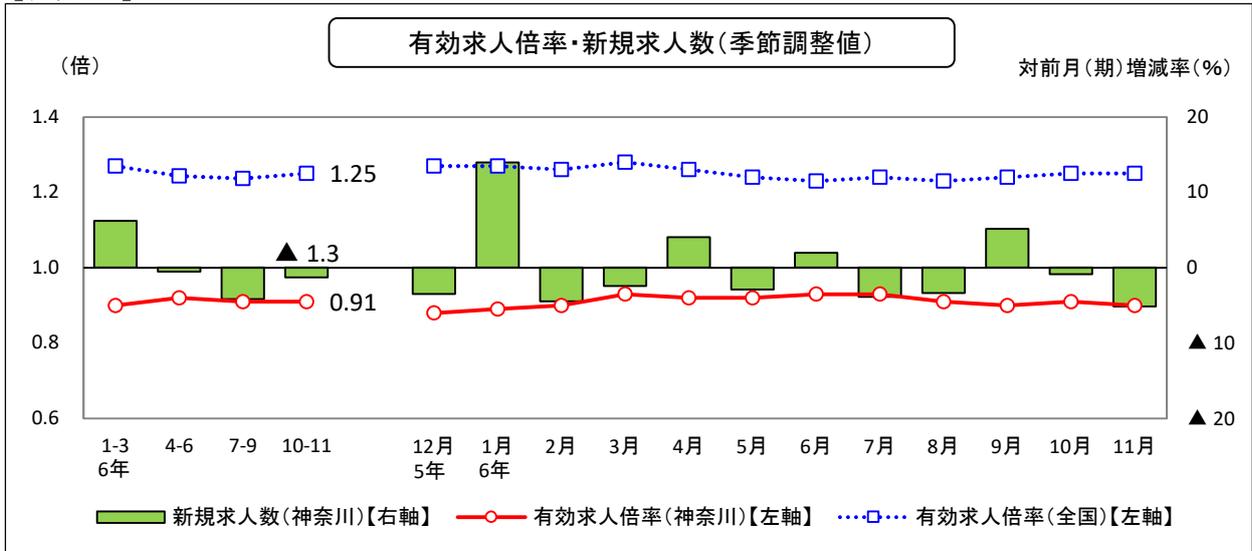
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

### 3.雇用情勢

持ち直している

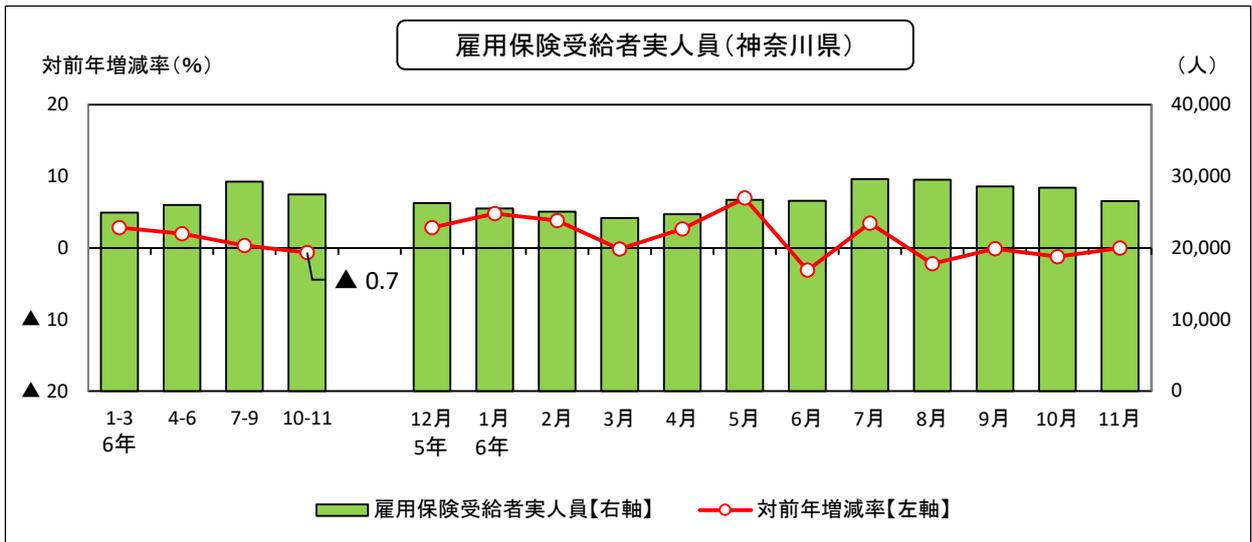
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

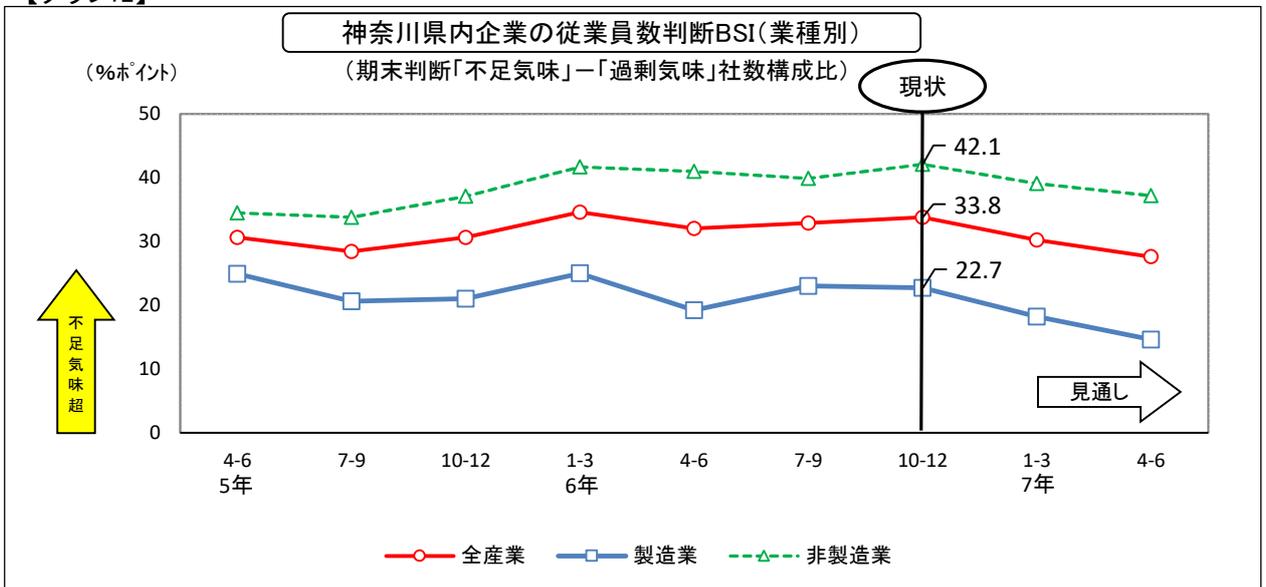
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

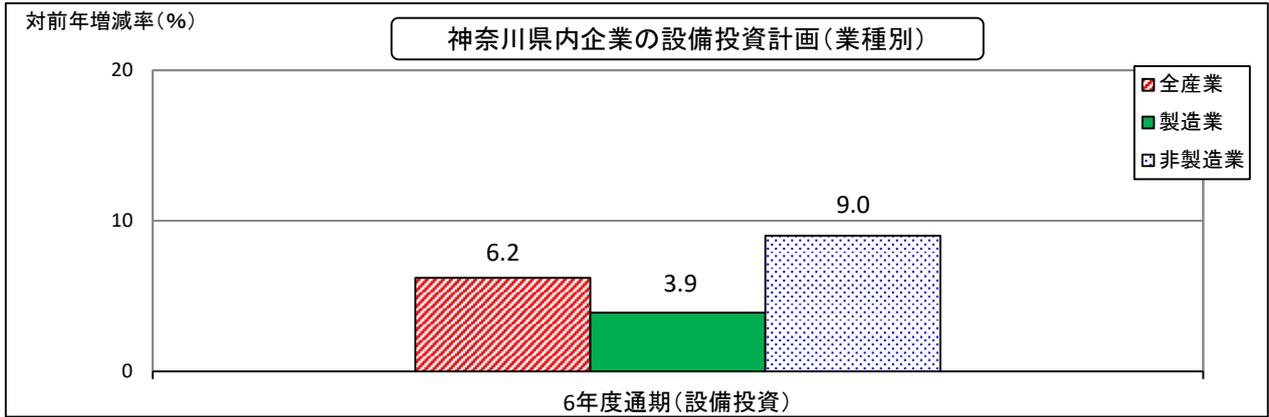


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年10~12月期調査))】

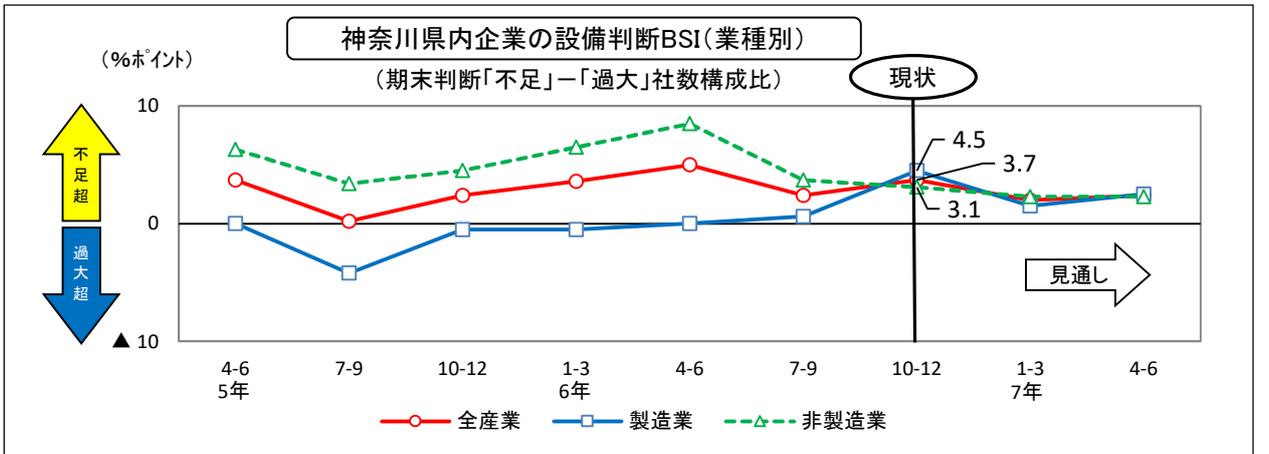
## 4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



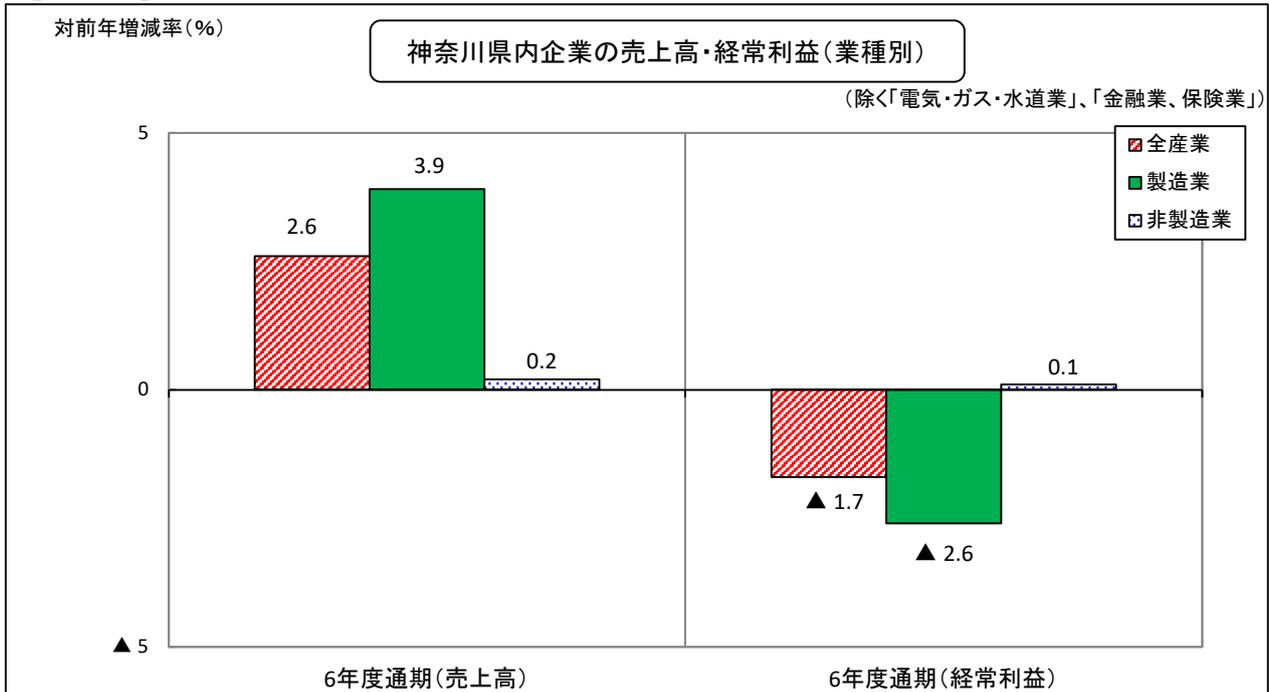
【グラフ14】



## 5.企業収益

6年度は減益見込みとなっている(全規模)

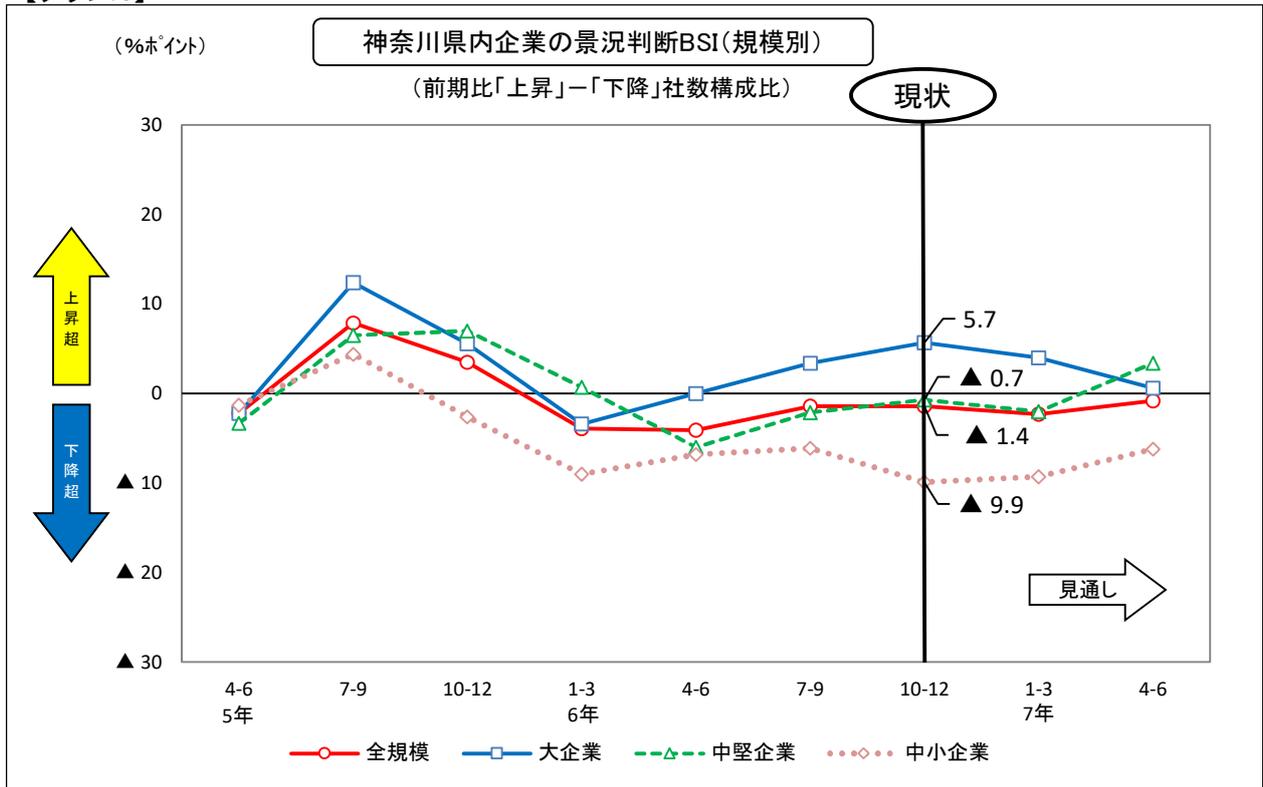
【グラフ15】



## 6.企業の景況感

「下降」超幅が横ばい(全規模・全産業)

【グラフ16】

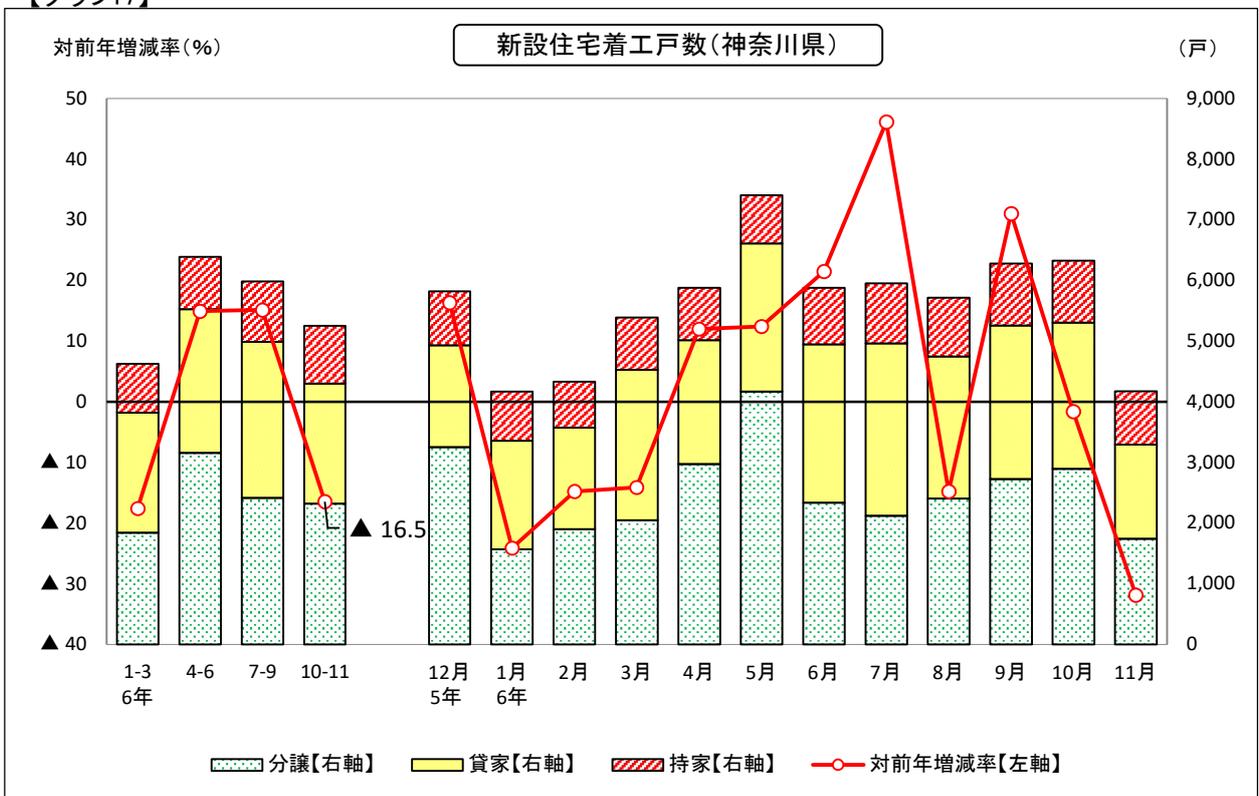


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(6年10~12月期調査))】

## 7.住宅建設

前年を下回っている

【グラフ17】



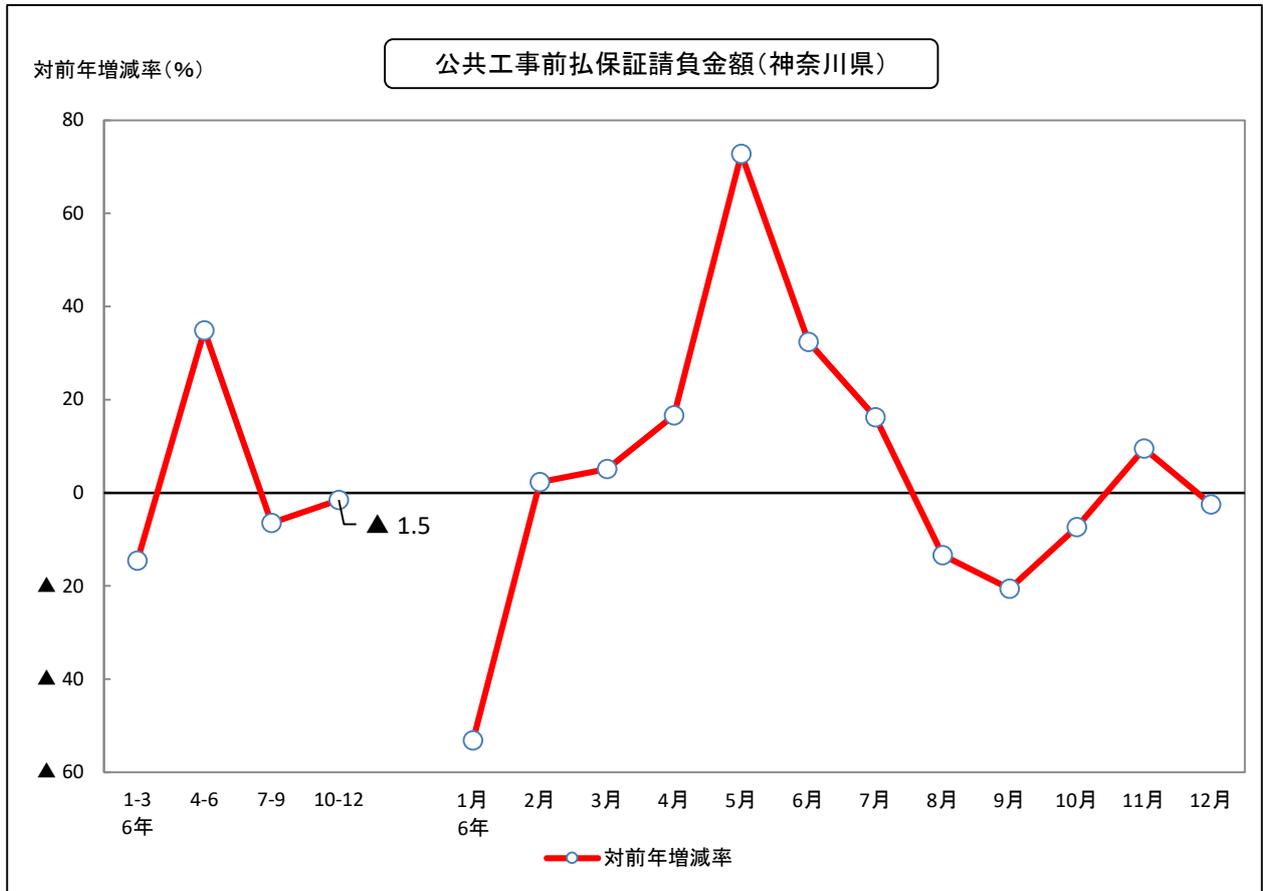
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

## 8.公共事業

前年を下回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】